

北陸財務局による地域貢献の取組について
(令和6事務年度)

令和7年6月
北陸財務局

目次

取組事例	頁
北陸財務局による地域貢献の取組(概要図)	1
I 財務局の強みを生かした取組	
(1)地域の課題・ニーズの把握・解決に向けた取組	
令和6年能登半島地震等災害への北陸財務局の対応	2
市町村長との定期的な意見交換	3
能登半島地震 復旧・復興応援セミナー「Revival 能登」開催	4
国の支援制度等に係るパッケージ型説明会(オンライン開催)	5
(2) 金融仲介機能を活用した地域経済活性化に向けた取組	
震災等からの復興を後押しする連携強化等の取組	6
事業承継に係る意見交換会等の開催	7
(3) 地域の公的財産の効率的活用に向けた取組	
PPP/PFI地域プラットフォームの開催	8
II 若手職員による自主的な取組	
地域連携推進協力隊の活動	9
III 教育機関等との連携による取組	
(1) 大学、高校と連携した財政・金融等教育支援	10
(2) 若年層・子育て世代向け広報活動	11
(3) 地域の方々向け講演・広報	12

北陸財務局による地域貢献の取組(概要図)

地域連携に係る中期計画の概要(令和7~11事務年度)

【目標1】

深度ある対話により地域と課題を共有し、課題解決支援を行い、北陸地域の一体的発展に寄与する

<1-1>

多様な地域主体と深度ある対話を実施し、地域の課題・ニーズを把握するとともに、当局のハブ機能を最大限に発揮し、課題解決支援に取り組む

<1-2>

能登半島地震等を含む災害対応については、所掌業務等を通じて被災地の声を丁寧に聞き取り、組織一体となって取り組む

<1-3>

有益な情報を地域全体に波及・浸透させるため、効果的に情報発信する

【目標2】

組織一体となって地域貢献に取り組むとともに、個々の職員が取組を通じて自己成長し、更なる地域貢献と組織活性化の好循環を目指す

<2-1>

把握した地域の課題・ニーズの情報共有や、課題解決に向けた内部連携体制の一層の強化

<2-2>

地域連携の取組に係る職員の一層の意識向上

主な取組内容

財務局の強みを生かした取組

- 地域の課題・ニーズの把握・解決に向けた取組
 - ▶市町村長との定期的な意見交換 等
- 金融仲介機能を活用した地域経済活性化に向けた取組
 - ▶「事業者支援態勢構築プロジェクト」の推進 等
- 地域の公的財産の効率的活用に向けた取組
 - ▶PPP/PFI地域プラットフォームの開催

若手職員による自主的な取組

- 地域連携推進協力隊

教育機関等との連携による取組

- 大学、高校との連携
 - ▶寄附講義や成年年齢引下げ関連の特別講義等の実施
- 若年層・子育て世代向け広報
 - ▶「財政教育プログラム」や「マネー講座」の実施

進捗状況報告 ↓

↑ 助言等

北陸地域連携プラットフォーム

令和6年能登半島地震等災害への北陸財務局の対応

令和6年1月1日に発生した能登半島地震及び令和6年9月に発生した奥能登豪雨により、石川県能登地方を中心に甚大な被害が発生。被災者への適時適切な情報発信を行うとともに、被災地域における災害からの早期復旧に資する取組を実施

財務局業務を通じた取組(財政・金融・国有財産関係)

財政関係

- インフラの早期復旧に向けて、関係機関との連携を強化し、災害査定立会業務を実施中

	石川	富山	福井
実施済箇所数	18,979	1,247	39

※令和7年5月31日現在(速報ベース)



災害査定立会

- 財政融資資金の借入手続き等の弾力化、繰越事務手続きの簡素化により被災自治体の事務負担を軽減
- 能登半島地震 復旧・復興応援セミナーを開催(別掲P4)

金融関係

- 管内金融機関等に「金融上の措置」要請文を发出、被災状況に応じた適時適切な措置を講ずるよう要請
- 「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の活用促進のため、マスメディア(テレビ・ラジオCM等)を利用した周知、被災自治体の協力による周知(公式LINEでの発信や広報誌等への掲載など)を実施
- 「令和6年能登半島地震・奥能登豪雨からの復興に向けた連携会議」の開催、「令和6年能登半島地震等からの復興連携カルテット会議」の発足等(別掲P6)

国有財産関係

- 被災者の応急的な住まい、公費解体に従事する事業者の宿泊場所として合同宿舍を提供
- 法務省特別機動隊の活動拠点、海上保安庁BCP職員の住戸として合同宿舍を活用
- 災害ごみ仮置場、小学校仮設校舎・応急仮設住宅敷地として無償貸付中財産を活用



災害ごみ仮置場

政府・自治体の災害対応活動に対する支援

人的支援

- 石川県災害対策本部へのリエゾン派遣のほか、対策本部からの応援派遣依頼に対し職員を派遣
※支援物資の積込等：10名
※1.5次避難所の運営：延べ135名
- 被災自治体からの罹災証明発行事務、非常物資仕分け業務、公費解体申請受付等業務の応援派遣依頼に対し、11市町へ職員を派遣(北陸財務局職員：延べ約1,200名)



支援物資の積込



罹災証明発行に係る現地調査

- 他財務局、金沢国税局、大阪税関金沢税関支署に連携を呼びかけ、被災自治体のニーズに可能な限り対応(連携機関含む支援人数：延べ約4,400名)

派遣先	日程	派遣元	
羽咋市	令和6年2月1日～5月10日	北陸財務局、大阪税関金沢税関支署	最大3名/日
能美市	令和6年2月5日～2月29日	北陸財務局	最大2名/日
中能登町	令和6年2月5日～8月30日	北陸財務局、金沢国税局	最大26名/日
能登町	令和6年2月5日～5月27日	北陸財務局、金沢国税局	最大8名/日
加賀市	令和6年2月13日～2月17日	北陸、東北、関東、近畿、九州財務局	最大8名/日
内灘町	令和6年2月19日～3月1日	北陸、関東、近畿、四国、九州財務局	最大5名/日
輪島市	令和6年3月4日～10月31日	北陸、北海道、九州財務局、大阪税関金沢税関支署、金沢国税局	最大10名/日
穴水町	令和6年3月4日～8月30日	北陸、北海道、東北、東海、近畿、福岡財務(支)局、金沢国税局	最大4名/日
珠洲市	令和6年3月4日～10月31日	北陸、東北、関東、東海、近畿、中国、福岡、九州財務(支)局、金沢国税局	最大9名/日
七尾市	令和6年3月25日～8月30日	北陸、関東、近畿、四国、九州財務局、金沢国税局、大阪税関金沢税関支署	最大17名/日
志賀町	令和6年4月5日～8月30日	北陸財務局、金沢国税局	最大4名/日

市町村長との定期的な意見交換

市町村長との定期的な意見交換により、地域が抱える課題等を把握し、必要に応じて解決策を提案するなど、地域の課題解決をサポート

概要

市町村長との意見交換の実施

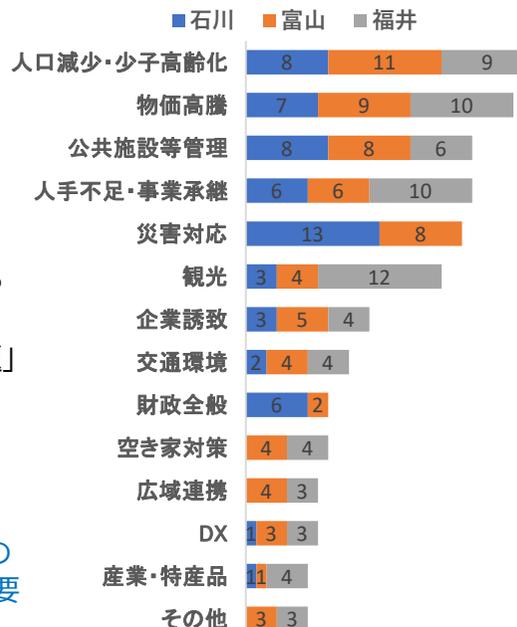
- 北陸財務局幹部が北陸3県の市町村長との意見交換を毎年度実施
 - ※ 地震の影響が大きい能登地域は優先的に実施したほか、各市町村の課題等を踏まえ、令和6事務年度は51団体中39団体に実施(石川:14/19団体、富山:12/15団体、福井:13/17団体)
- 財務省・金融庁の施策や財務局の地域貢献の取組を説明するとともに、**地域が抱える課題や地方創生の取組、国への意見・要望等を把握**。地域活性化等に向けた必要な財源確保など国への要望等は、財務省地方課を通じて同省主計局・理財局などの**関係部局へ伝達**
 - 【主な要望等】・災害関連や上下水道の耐震化、公共施設の統廃合・長寿命化等に係る財政支援
 - ・地方債の起債に係る時限措置の延長や交付税措置の拡充、過疎債の資金枠拡大など

地域が抱える課題(意見交換より)

- 特徴的な声としては以下のとおり
 - 【人口減少・少子高齢化、人手不足】
 - 「人口減少に伴う人手不足や地域経済の縮小を懸念」、「地震で人口減少に拍車」
 - 【物価高騰、公共施設等管理】
 - 「資材価格の高騰による公共工事の事業費増加や入札不調」、「光熱費上昇で施設管理費が増大」
 - 「老朽化した公共施設の統廃合や跡地利用が課題」
 - 【観光(北陸新幹線延伸関連)】
 - 「観光客は増加するも宿泊施設の整備が課題」

令和6年能登半島地震、奥能登豪雨等の影響

- 「上下水道の復旧や公費解体を進めているが**業者の確保が困難**」、「**液化化対策やインフラ復旧に時間を要する**」との声
- 「復旧事業費や起債額の増加により**財政に影響**」など



※ 意見交換の内容を北陸財務局にて分類・集計(複数回答)数値は団体数

取組の成果等

相手方ニーズに応じて地域の課題解決をサポート

財政勉強会等(①朝日町、②鯖江市)

- 各市町からの要望を踏まえ、当該市町の財政状況について、**第三者的な視点から北陸財務局の財務状況把握を活用した勉強会等を実施**
 - ①**町議会議員及び町職員**を対象に町の財務指標のポイントや今後の見通しを説明
 - ②主に**若手職員**を対象に講義及びワークショップを実施し、財政について考える機会を提供



朝日町勉強会の様子

先進事例や好事例の紹介(内灘町ほか)

- 市町村のニーズを踏まえ、財務省理財局作成の「**収支改善取組事例集**」や地方公営企業の業務効率化等の取組事例を周知したほか、公共施設管理に係る**先進事例やPPP/PFI地域プラットフォーム**を紹介し、課題解決を後押し

被災団体の課題・ニーズを踏まえた取組

- 北陸地域における最大の課題である**能登半島地震からの復旧・復興**を後押しするため、被災団体のニーズを踏まえ、能登半島地震 復旧・復興応援セミナー「Revival能登」を開催(別掲P4)

能登半島地震 復旧・復興応援セミナー「Revival 能登」開催

北陸地域における最大の課題である「能登半島地震からの復旧・復興」を後押しするため、被災団体のニーズを踏まえ、財務局のネットワークを活用し、課題解決をサポートするセミナーを開催

概要

開催経緯 ～ 負けとられん ～

- 能登半島地震では、被災した上下水道ライプラインの復旧や水道管の耐震化率の低さなどの課題が浮き彫りとなり、政府としても、上下水道一体の取組や災害に強いインフラ整備を推進
- 被災団体から、財政への影響や公営企業の経営悪化を懸念する声も把握。こうした課題・ニーズを踏まえ、財務局のネットワークを活用し、国土交通省や、過去の大震災から復興を進めている復興先進団体(福島県新地町、熊本県益城町)を講師に招き開催

輪島市内の被災状況



日時：令和7年2月13日(木) 13:10～16:00(予定)
会場：七尾市文化ホール 第24会議室 (石川線七尾駅 本町中野少野3丁目)
※ 対面・オンライン(Teams)のハイブリッド開催

要旨
令和7年1月11日、能登半島地震発生。震源は、北陸地方の能登半島沖。震度7を観測し、能登半島各地で大きな被害が生じました。上下水道一体の取組が重要視される中、被災地の復旧・復興に向けた課題・ニーズの把握が急務です。本セミナーでは、被災地の復旧・復興に向けた課題・ニーズの把握と、国土交通省や復興先進団体との連携強化を図ります。本セミナーは、被災地の復旧・復興に向けた課題・ニーズの把握と、国土交通省や復興先進団体との連携強化を図ります。



セミナー案内フライヤー

- 開催日時等
【日時】令和7年2月13日(木)
【参加者】地方公共団体職員等 計220名
・会場参加：能登7市町から30名
・オンライン：190名
- セミナー後には参加団体と各講師との意見交換の場を設けるなど、今後の復興に向け関係者間の橋渡しと連携強化を図った

取組の成果等

- 地震後の管内市町村向けアンケートで把握した地域のニーズを踏まえ、時宜を得た、地方公共団体にとって有益かつ効果的な取組。復興に向けた広域的なネットワークの深化・拡大にも寄与
- 開催会場を能登地域(七尾市)とし、能登被災団体の来場負担軽減とともに、各講師との対面による関係構築が進展。オンライン併用により遠隔地からも参加
- 後日、参加団体から「講師団体に直接相談したい案件がある」との要望を受け、課題解決に向けて北陸財務局が橋渡しを行うなど、具体的な関係構築の成果にもつながっている

セミナーの様様



【参加者の声】

・東日本大震災や熊本地震での課題・取組など我が町と重なる点が多く、貴重な生の声が非常に参考になった

・当町と同じ小規模自治体として災害対応に当たる難しさと人員確保の工夫を聞くことができ参考となった

・能登半島地震の創造的復興に向けた取組や、財政面での課題など、実例を交えての話が非常に参考になった



会場参加者の集合写真

国の支援制度等に係るパッケージ型説明会(オンライン開催)

地域の要望に応え、国の機関や政府系金融機関等に協力を依頼し、地方公共団体等の地域主体を対象に国の支援制度等をワンストップで説明するパッケージ型説明会を継続開催。参加者の効率的な情報収集に寄与

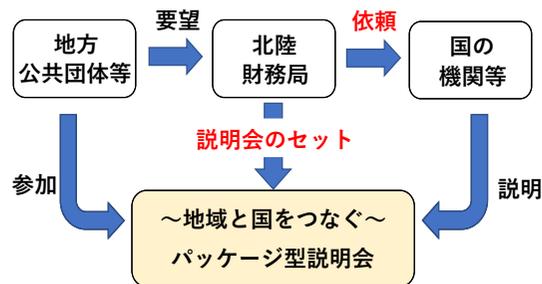
概要

開催の経緯

- 市町村長との意見交換等において、「国の補助金等に関する府省横断的な説明会の場があれば有益」等の声を受け、国の支援制度等に係る説明会を開催(平成30年度から毎年開催)

説明会の概要

- **地方公共団体等の効率的な情報収集に資するため**、財務局のネットワークを活用して、国の機関等に協力を依頼。複数の国の機関等が**補助金等の新規施策や重点施策などをワンストップで説明**



⇒ 地方公共団体の予算作成の参考、金融機関等との情報共有

説明会の特徴

- 令和2年度以降、完全オンライン化で部分参加も可能な形式とし、参加者の利便性向上や効率的な運営等を実現
- 中小企業等の経営改善支援の重要性が増していることを踏まえ、税理士や公認会計士も参加対象者に追加するなど、順次拡大
- 今年度は能登半島地震等の発生を踏まえ、石川県創造的復興プランや被災事業者支援施策(石川県)、公立学校施設の整備(文部科学省)、自然災害ガイドライン(※)(北陸財務局)に関する説明を追加

(※)自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン



取組の成果等

参加者等

開催日：令和6年10月21日(月)、22日(火)

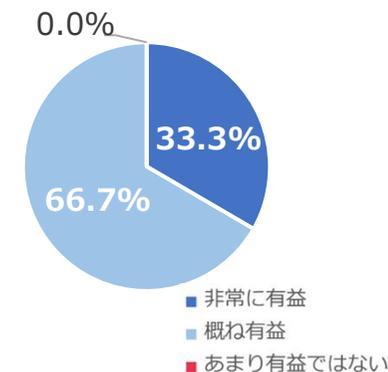
参加者：地方公共団体、地域金融機関、商工団体、税理士、公認会計士など約140名

説明者：石川県、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局、金沢国税局、中部地方環境事務所、北陸総合通信局、内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局、内閣府民間資金等活用事業推進室、北陸地方整備局、文部科学省、北陸信越運輸局、石川労働局、株式会社地域経済活性化支援機構(REVIC)、独立行政法人中小企業基盤整備機構、日本政策金融公庫、北陸財務局 計15機関

参加者の声

- 説明会後のアンケートにおいて、回答者全員が説明会について「**有益であった**」と回答
- 参加者からは「**情報収集の良い機会**となった」、**「質問時間が設けられていたことが大変有難かった**」などの声

説明会満足度(アンケート結果から)



事業承継に係る意見交換会等の開催

金融機関担当者や支援機関等を対象に、事業承継に係る課題解決に向けた関係機関の連携促進等を目的としたイベントを富山県(令和7年1月30日)・福井県(令和7年5月12日)でそれぞれ開催

「事業承継に係る課題と改善に向けた意見交換会」と「能登半島地震からの復興に向けた説明会」(富山)

参加機関：中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局、富山県、県内支援機関、富山県信用保証協会、日本政策金融公庫、信用金庫・信用組合、税理士会、商工団体連合会、各商工会議所

概要

事業承継に係る課題と改善に向けた意見交換会

I. 好事例『一関モデル』の紹介

一関信用金庫(岩手県)から取組背景や連携実績等を紹介



II. グループディスカッション

テーマ：関係機関同士が情報共有し、連携して取り組んでいくための具体策及び中長期的な取組目標

「討議で挙げた取組目標」

- 事業承継支援を業績評価に組み込む
- 各地域ごとに少数の機関でのコンパクトな体制を構築していく など

能登半島地震からの復興に向けた説明会

- 復興が道半ばであることや県弁護士会からの要望等を踏まえ、改めて「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の周知と被災地の現状確認等を実施



グループディスカッションの様相

取組の成果等

事後アンケート

- 参加者全員から意見交換会が有意義であったとの声
- 連携が深まり、課題解決へのヒントが得られたとの声

波及効果

- 信用金庫・信用組合はマンパワー・スキル不足が課題の中、当会をきっかけに勉強会や同行訪問等の事業者支援に係る連携強化が促進

「事業承継支援に係る意見交換会」(福井)

参加機関：近畿経済産業局、中小企業基盤整備機構、福井県事業承継・引継ぎ支援センター、日本政策金融公庫、福井県信用保証協会、福井県、信用金庫、(株)福井C&C、税理士等

概要

事業承継支援制度について

I. 事業承継・M&Aの現状と課題

近畿経済産業局から経営者の高齢化の現状や、早期取組の重要性等を説明

II. 事業承継支援事業の概要

中小企業基盤整備機構から各種支援事業の紹介や、支援機関に期待される役割等について説明

県内における事業承継事例の紹介

事業承継・引継ぎ支援センター、及び日本政策金融公庫から3つの事例を紹介

- ① 異業種による第三者承継
- ② オープンネームを活用した第三者承継
- ③ 承継計画策定支援を活用した親族内承継



意見交換会の様相

金融機関等による課題解決のためのディスカッション

- 中小・小規模事業者からの、事業承継に係る課題の引き出し方
- 経営者保証の解除に向けた取組
- 承継計画策定支援に向けた課題



取組の成果等

事後アンケート

- 全員から参考になったとの声
- 事例紹介が有意義との声

波及効果

- 信用金庫の事業承継支援の課題が各支援機関に共有され、事業者の境遇に応じた提案力が強化

PPP/PFI地域プラットフォームの開催

各地域の実情を踏まえた国公有財産の最適利用(エリアマネジメント)を推進するため、関係機関と連携を図り、官民連携(PPP/PFI)事業の案件形成をサポート ※ Public Private Partnership / Private Finance Initiative

概要

各県でプラットフォームを開催

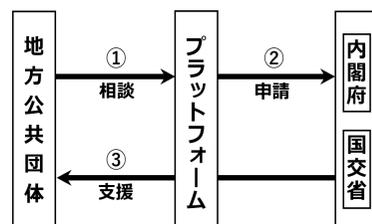
- 北陸財務局が北陸3県の地方公共団体や金融機関等と連携し、PPP/PFI地域プラットフォームを開催(令和6事務年度は石川1回、富山3回、福井2回)



いしかわPPP/PFI
地域プラットフォームの様相

- 地域課題の解決に向け、地方公共団体等との連携関係を構築しながら、各県単位でプラットフォームを開催し、官民連携での事業化に向けてサポート

※ プラットフォームには、県内の地方公共団体担当者や全国の民間事業者等が参加



地方公共団体に対する支援スキーム

- 各プラットフォームは内閣府・国土交通省と協定を締結(令和元年5月)以降、地方公共団体に対する協定制度を活用した支援が可能

民間事業者向けセミナーを開催

- 国・地方ともに官民連携(PPP)を積極的に推進していることを受け、官民連携事業に参入したい民間事業者向けにセミナーを開催(令和6年10月)
⇒ 公募参加に際してより実践的なノウハウを習得できる場を提供

取組の成果等

管内地方公共団体への取組支援

- 令和6事務年度に地方公共団体の事業化を支援した主な事例

宝達志水町(石川県)

- ・ 案件紹介、官民対話型ワークショップ
「町有地を活用した魅力ある宅地造成」(令和7年3月)
宝達志水町が町有地活用のビジョンやコンセプトなどを説明後、民間事業者と官民対話を実施

富山県

- ・ 案件紹介、官民対話型ワークショップ
「県庁周辺の公共空間の利活用」(令和6年7月)
⇒ 富山県において、県庁周辺エリアの活用コンセプトを策定・公表(令和7年3月)

鯖江市(福井県)

- ・ 案件紹介、官民対話型ワークショップ、現地見学
「三六温泉「神明苑」での再整備事業」(令和6年7月)



案件紹介の様相

鯖江市が三六温泉「神明苑」での再整備事業などを説明、民間事業者と官民対話・現地見学会を実施

【今後の北陸財務局の支援方針】

地方公共団体のニーズを踏まえ、官民連携事業の実現に向けて、プラットフォームでの案件紹介等の支援を実施

地域連携推進協力隊の活動

地方創生支援について一層の推進を図るために「地域連携推進協力隊」を設置。若手職員が中心となって取り組む北財PT・福井JO課等では、地域ニーズに基づき自主的に活動内容を企画。地域とのネットワーク構築・拡大や、地域課題の解決を支援

北財PTの取組

相続土地国庫帰属プロジェクト

- 相続した土地を手放したいとの地域のニーズに応える「相続土地国庫帰属制度」に基づき、財務局が多くの国庫帰属財産を管理する必要がある中、若手職員を中心に将来世代の視点から**持続可能な財産管理に向けた提案**を発表



持続可能な財産管理に向けた提案概要

- ① 相続土地国庫帰属制度の現地調査を**アウトソーシング**
- ② 一般市民参加型の**写真投稿**で巡回業務を代替
- ③ 地域の不動産会社と連携した効果的な情報発信と**小口活用**

- 財産管理を行っている管財部門職員からは「提案を踏まえて発想を転換し、**対応できるものから取り組みたい**」などの声

熊本県益城町との意見交換会

- 北陸財務局主催の「能登半島地震復旧・復興応援セミナー」において講師を務めた熊本県益城町職員と、意見交換会を実施



第一部：熊本県益城町職員による講演
「熊本地震からの復旧・復興に向けた取組」

第二部：フューチャー・デザインの考えを取り入れた意見交換会
「能登半島地震からの復興に向けて財務局ができる支援」

- 若手職員からは「**復興に向けて見習うべき要素が多くあると感じた**」などの声

富山財務事務所若手職員の取組

富山県舟橋村との意見交換等

- 舟橋村長から要望があり、コロナ禍等で中断していた若手職員の交流を令和6年8月から再開
 - 第一回：若手交流会(キックオフ)
 - 第二回：ふるさと納税に係る勉強会
 - 第三回：財政状況分析結果の共有、グループワーク(意見交換)
 - 第四回：村の祭事に係る広報誌(特別号)作成、ボランティア協力
- 若手職員からは「**地域住民の方々と接する機会が少ない中、広報誌作成で直接対面する機会**を得て、地域への思い等を感じることができたほか、「また一緒にやりましょう」と言われたことが嬉しかった」との声



福井JO課の取組

福井春山合同庁舎入居官署向け「災害対応に関する勉強会」の開催

- 福井春山合同庁舎において、**大規模災害時に帰宅困難者等を円滑に受け入れる態勢を整えるため、協定(※)の締結先である福井市と連携し、入居官署向けの勉強会を開催**
- **福井市や入居官署間の連携強化が図られ、災害対応に関する当事者意識が高まった**



- ※ 大規模災害時、福井市との「大規模災害時等における帰宅困難者支援施設の使用に関する協定書」に基づき、同合庁に帰宅困難者支援施設を開設する必要がある

大学、高校と連携した財政・金融等教育支援

財務局が持つ専門的知識やネットワークを活用し、各教育機関をサポートすることで、必要な知識の付与に貢献

地元大学における寄附講義

概要

- 金沢大学、富山大学において、寄附講義(約15回の連続講義)を実施。経済・財政・金融をテーマとし、講師については、北陸財務局職員のほか、財務省、国税局、税関、政策金融機関など関係機関から幅広く招聘
- 金沢学院大学、金沢星稜大学、福井大学、福井県立大学においても、継続的に特別講義を実施
- カリキュラムの作成に当たっては、**大学側のニーズを踏まえ**、北陸地域の問題に加え、最新の情勢や制度改正など、重要トピックを取り入れることで、**地域の将来を担う学生に必要な知識をタイムリーに付与**

取組の成果等

- 講義を通じて、**地域に対する理解を深め、地域が抱える課題について考える場を提供するとともに、北陸地域の魅力を再発見する場を創出**

学生の声

- 「人材確保や産業の多角化が、**北陸のこれからの発展に必要な**だと改めて感じた」
- 「自分が暮らしている**地域についてもっと考え、学んでいきたい**と思った」

- 寄附講義の継続実施により、**関係機関等とのネットワークの拡大・強化**につながっている



金沢大学での講義の様子

公認会計士との連携による出前授業

概要

- 日本公認会計士協会北陸会や公認会計士・監査審査会と連携・協働して出前授業を開催
- 会計・監査の重要性や公認会計士の魅力のほか、会計実務や公認会計士の受験勉強の体験談など、大学側の要望を踏まえて授業内容を構成
〈実施先〉金沢大学、富山大学、金沢工業大学

取組の成果等

- 公認会計士から、直接、仕事の魅力や内容について話を聞くことにより、会計・監査の専門家として重要な社会的使命を担う**公認会計士という職業への関心の高まりを期待**。将来の職業選択の一助となり、学生からも好評

学生の声

- 「大学生の受験者数が一番多いと知り、自分もチャレンジしたいと思った」
- 「女性でもキャリアを継続しやすいという点でとても魅力的だと感じた」

金融経済教育

概要

- **大学生・高校生**に対して、ライフプランニングの重要性及びそのために必要な家計管理・資産形成の知識を付与するほか、成年年齢引下げに伴って若者が巻き込まれやすい金融トラブル・犯罪の事例等を紹介する**講義を実施**
〈実施先〉仁愛大学、福井大学、仁愛女子高校、大門高校

取組の成果等

- 経済的自立の実現、金融トラブルから身を守るための知識の習得等**健全な青少年育成をサポート**

学生の声

- 「投資において、ローリスクハイリターンはありえないことがよくわかった」
- 「ライフプランを立て、何にお金を使うのか、それを基に貯蓄することが大事」

若年層・子育て世代向け広報活動

日本の財政の現状と課題について、児童・生徒がグループワークを通して学ぶ「財政教育プログラム」、子育て中の父親・母親が将来設計を考える「マネー講座」、児童が金融リテラシーを身につける「お金のきょうしつ」を実施

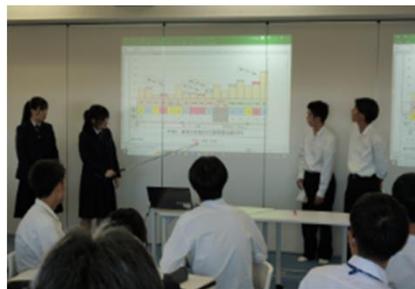
財政教育プログラム【若年層向け】

プログラムの継続的实施

- 若い世代に日本の財政の現状について理解を深めてもらうことなどを目的に、小・中・高校生などを対象に平成28年度以降、継続的に実施

〈令和6事務年度実施先〉

小学校：1校 中学校：5校
高校：5校、大学：1校



予算案を発表する様子

取組の成果等

児童・生徒の声

- 「歳出と歳入のバランスを取りつつ、テーマに沿った予算案を決めることが難しいと感じた」
- 「他のグループの発表を聞いて、異なる視点から財政について考えることができた」

- タブレット等を活用するなど教材を工夫し、グループワークを組み込んだ授業を提供することで、学校におけるICT教育やアクティブラーニングの機会創出の一助となっている

選挙管理委員会との連携講義【若年層向け】

選挙出前講座への継続参加

- 石川県選挙管理委員会主催の選挙出前講座に、継続して参加。学校側の要望を踏まえ金融リテラシーに関する講義を実施
〈令和6事務年度実施先〉 高校：1校、特別支援学校：2校

マネー講座(財政、ライフプラン)【子育て世代向け】

講座の継続的实施

- 認定こども園や子育て支援センター等に出向き、ライフプランの立て方や、金融商品の特徴などを説明する「マネー講座」を平成29年度以降、継続的に実施

〈令和6事務年度実施先〉 認定こども園等：2先

取組の成果等

- 実施先の要望に応えることで、継続開催につながっている

学童保育向け金融リテラシー講座【若年層向け】

講座の継続的实施

- 学童保育に通う児童を対象に、金融リテラシー・マップで示されている「金銭を計画的に使うことの大切さ」などについて学習できる「お金のきょうしつ」を令和6年度から実施

〈令和6事務年度実施先〉 学童保育施設：14先

取組の成果等

児童の声

- 「子供同士のお金の貸し借りはダメなんだとわかった」
- 「新しいお金に使われている技術が凄かった」



クイズに答える様子

地域の方々向け講演・広報

地域の幅広いの方々に対して、財務省・金融庁の施策のほか、地域の経済情勢等について講演等を実施

様々な団体に向けた講演

経済団体など各種団体での講演

- 北陸財務局職員を講師として派遣し、財務省・金融庁の施策のほか、**地域の経済情勢**など幅広いテーマについて、講演を実施
- 派遣先も、経済団体、業界団体、教育機関、地方公共団体など幅広く、規模も様々



新聞やテレビ、ラジオ、SNSを活用した情報発信

月例記者懇談会

- 毎月末に記者懇談会を開催し、金沢経済記者クラブに加盟する報道機関等に対し情報発信
- 懇談会では、北陸財務局長が足下の経済情勢や今後の見通しなどについて発表し、新聞紙面やテレビニュースで報道



FMとやま「なるほどマネーライフ」(令和6年7月・11月、令和7年4月)

- FMとやま「なるほどマネーライフ」に富山県金融広報委員会の一員として定期的に富山財務事務所長が出演。急増する金融犯罪防止に向けた「金融機関のマネロン等対策」、令和6年8月から本格稼働した「金融経済教育推進機構(J-FLEC)」、制度拡充による口座増加が続いている「新NISA」等、タイムリーで関心の高い話題を提供

SNSの活用

- SNS(X、Facebook)を活用し、地域連携の取組や様々な講演等の様子など、北陸財務局の取組等についてタイムリーに情報発信
- 職員が訪問した市町村の協力を得て、地域の話題や名所、個性的な取組などに関する情報を発信

財務省北陸財務局 @mof_ifb_hkrk・2024年12月6日
12月5日、小浜市役所で杉本市長と三原北陸財務局長が懇談。地域の課題や国への要望について伺いました。小浜市には古くから、人魚の肉を食べた娘が800年生きた「八百比丘尼伝説」が伝わります。マーメイドテラス(写真)や空印寺は人魚まつわるスポットとして有名です👉
#小浜市 #北陸財務局



金融分野の利用者保護の取組

特殊詐欺等被害防止セミナー【高齢者向け】

- 手口が巧妙・多様化する特殊詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺の被害防止を目的として、高齢者を対象に、詐欺被害の事例をもとに注意すべきポイントなどを周知・解説するセミナーを令和7年1月から実施
(令和6事務年度実施先)
老人クラブ等：6先



取組の成果等

- セミナー終了後、参加者同士で被害防止について自発的に意見交換をする様子がみられるなど、被害防止意識が醸成